

第806回:潜在的政策ミスの防止策

世界中の開発途上国にとって欠かせない資金源であり、かつ技術援助機関である世界銀行の正式名称は「国際復興開発銀行(略称 IBRD)」。第二次大戦後、ブレトン・ウッズ協定の下で、国際通貨基金(IMF)とともに設立され、当初の設立目的が戦災からの復興と開発途上国における生産設備及び生産資源の開発にあったことから復興開発銀行と命名された次第。日本も1960年代に東海道新幹線建設プロジェクトなどでお世話になった世銀だが、最近同行は極度の貧困層(1日1.90米ドル以下)の撲滅と、全途上国で所得の下位40%の人々の所得拡大を主たる支援目的として活動を行っている。

その世銀は6月11日に「世界経済見通し」を発表し、公報で「Global growth is stabilizing for the first time in three years(=世界の経済成長は3年ぶりに安定)」として、2024年の世界の成長率予想を2.6%とし、1月時点の2.4%から引き上げた。世銀のチーフエコノミストは、「パンデミック、紛争、インフレ、金融引き締めによる混乱から4年が経過し、世界経済の成長は安定しつつある」として、世界の成長率は25~26年に平均2.7%に上昇すると予測した。

しかし、この「2.7%」という水準は、新型コロナ感染症が猖獗を極める以前の10年間の平均成長率(=3.1%)を大きく下回っている。ここが悩ましいところで、この世銀公表をみて世界が安定成長に戻りつつあるとポジティブに評価すべきか、それとも成長率の鈍化が始まったと懸念すべきか、判断は難しい。

世銀のエコノミストは懸念される問題点として、最近世界の多くの国々で高まりつつある保護主義や産業政策の動きが、世界のサプライチェーンの効率を阻害し、その結果新興国などへの投資が減少する可能性がある判断するとともに、もし中国の景気後退が深刻化すれば、資源輸出国などの経済成長が妨げられる可能性もあると指摘している。

その中国であるが、世銀は24年の成長率を(前年比)4.8%と、1月時点の公報より0.3pt上方修正した。長引く不動産不況などにより、本来GDPを力強く牽引するはずの国内需要の低迷に悩む中国だが、好調な輸出の伸びが、低迷する需要をある程度相殺するだろうと世銀は前向きに評価している。その一方、世銀は中国の低調な投資動向、消費者信頼感の低下、不動産部門の不振などにより、25年の成長率は4.1%に鈍化すると見込んでいる。世銀は中国経済の強みと弱みを指摘しつつ、中国政府が目標に掲げた24年の成長率目標「前年比+5.0%前後」は、ぎりぎり達成されると読んでいるようだ。

世銀の経済予測が発表された翌日12日、中国国家統計局は24年5月の物価動向を公表した。5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で0.3%上昇し、伸び率は4月から横這いであったものの、4カ月連続でプラスとなった。品目別に見ると、卵の価格が7.4%下落し、牛肉は12.9%下落した一方、中華料理の主役の豚肉は4.6%上昇した。交通工具(乗り物)は4.7%下落、旅行は4.2%上昇とまだら模様となっており、不動産不況による国内需要の低迷などで物価が上がりにくい状況が続いているのは間違いない。変動幅の大きな食品とエネルギーを除くコアCPIは0.6%上昇であった。

どこの国でも、指導者の独走や政策当局の舵取りの間違いなどによって、景気が繁栄⇒後退⇒不況⇒回復といった穏やかな景気のサイクルではなくて、暴騰や暴落、そして時には大暴動のような剣呑な樁事を含む過激な変動を辿ることはよくあることだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

だが自由主義国には、経済政策に失敗してもそれを是正するシステムが存在する。それが民主主義に基づく国政選挙システムだ。長引く不況に耐えられなくなった“怒れる国民”は、選挙のタイミングによっては、いとも簡単に与党から野党に投票先をシフトする。その結果、新政権が誕生し、経済政策の是正が行われることになる。それで経済が蘇生するか、不況が更に悪化するかは何ともいえないが、少なくとも国内政治は安定を取り戻し、それが成長のエネルギーとなりうる。

だが、世の中には先進諸国とは異なる政体の“権威主義国家(=Authoritarian State)”が一定数存在しており、そんな国でも、もしその政策が正しければ、政府と国民が一丸となって生じる「団結力」が経済成長を加速するパワーとなることがある。

ナチスドイツに勝利したソ連の勝因は、スターリン書記長が1928年から開始した第1次五カ年計画にあったことは間違いない。独裁者スターリンは、消費財生産を犠牲にして、極端な重工業重視の産業化政策を敷き、生産財中心の経済体制を命令した。「1・五計画」の経済目標は、全工業生産高で250%増、重工業に限っては330%増という、戦時体制そのもののような計画であったが、これがなければ大祖国戦争の勝利はなかったであろう。

歴史上にはスターリンのような成功事例もあるが、もし為政者が誤った経済政策を採ってしまった場合、その收拾は厄介なことに。為政者は往々にして独裁者で、メンツだけは人一倍強いがゆゑに、自らの誤りを頑なに認めようとしなない。「チャップリンの独裁者」じゃないけれど、The Great Dictatorに仕える下々の連中らは面を冒す怖さを身にしみて知っているのだから、“官僚はイエスマンに、幕僚は寝たふり、そして国民は只管沈黙を守り”、その結果として誤謬が是正されない状況が長期化することが時にある。

中国は「廉政建設」を説く習近平主席が指導する国だから、そんな事態は起こらない・・・と筆者は確信しているが、社会現象として最近やや気になるのが「躺平(タンピン)主義」即ち「寝そべり族」の出現だ。中国で若者の一部が競争社会を忌避し、住宅購入などを諦めるライフスタイルで、そのポリシーを中国語表記すると「不买房、不买车、不谈恋爱、不结婚、不生娃、低水平消费」となる・・・「不生娃」は子どもをつくらず。

こんな現象が若者から公務員に伝染しなければよいのだが。習近平主席は党総書記に就任した12年に奢侈贅沢を禁止する「八項規定」を定め、「虎も蠅も一網打尽」と宣言し、1期目の5年間だけで150万人もの公務員を追放し、現在もキャンペーンは続行中だ。その結果、中南海でのし上がってきたのが従順朴訥(つまりアタマがあまりよくない)な地方出身者と阿諛追従に長けた宦官のような連中。そして心ある改革派官僚たちの多くが躺平主義を決め込んでいるというウワサがある、あくまでも噂だが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)6月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3